

出願権利化戦略を実現するための知財内部体制の構築

会社名 株式会社アクセルスペース
 所在地 東京都中央区日本橋本町三丁目3番3号
 従業員 220名
 資本金 80億5028万円(資本準備金を含む)
 売上高 非公表
 業種 超小型衛星等を活用したソリューションの提案及び超小型衛星及び関連コンポーネントの設計及び製造等(製造業)



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 専用衛星事業およびAxelGlobe事業についての知財経営支援を通じて、知財戦略が事業戦略上、大きな武器となることが社内で理解される。社内の知財意識が高まるとともに、知財管理体制が整うこと。

支援を受けてできるようになったこと

After

- 専用衛星事業を重視していこうとする方向性に合致する知財体制が構築できた。
- 知財に関する社内体制の整備が整ったことで、今後の事業活動へのポジティブな成果につながる。

今後の事業展開の展望

Future

- 人工衛星開発に関する特許出願動向を調査するきっかけとなった。今後もこの調査を社内で継続・拡大していくことで特許侵害リスクの心配なく開発を進めることができる。

重点支援を受けた事業や商材

当社では、人工衛星の打ち上げビジネスを一步進め、小型衛星群による地球観測インフラとしてAxelGlobeを提供。環境・防災・農業・報道など、あらゆる産業でビジネスへの活用が始まっている。



【出典】株式会社アクセルスペースホームページ
<https://www.axelspace.com/ja/solution>



重点支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
知財戦略の策定	何を出願すればよいか、知財の公開／非公開の切り分けなど、知財戦略の構築が十分ではない。
知財マネジメント体制の構築	他社の知財動向調査など知財対応に関する社内ルールが整備途上である。
情報管理	ノウハウの管理についてルールが整備途上である。営業秘密の取り扱いについて従業員への周知を要する。
海外展開準備支援	AxelGlobe事業を海外で展開しているものの、サービス提供地での知財に関する精緻な動向調査が必要である。
契約の整備	共同開発契約や外部パートナーとの協業における知財の取り扱いがケースバイケースとなっており、確立した方針が整備途上である。人工衛星の量産に向けた整備が必要である。



重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
知財戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> 従来のブラックボックス戦略から、必要に応じて積極的に出願権利化を行う出願権利化戦略に舵を切った。 AxelGlobeについては、今後、ソリューション毎に出願するか否かを検討する方針とした。 INPIT特許情報調査支援事業に採択され、量産化に向けた技術について競合他社の特許情報について報告があったため、今後の差別化戦略の構築に役立てていく方針とした。 	中小企業診断士 企業OB
知財マネジメント体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 発明提案のアイデア出願ワークフローを作成し、パイロット運用を開始した。 現状の職務発明規程の見直しを行い、運用開始した。 	中小企業診断士 企業OB
情報管理	<ul style="list-style-type: none"> 営業秘密管理の概要、導入の流れについて把握できた。 自社の機密情報について、漏洩リスクの洗い出しと漏洩防止の考え方が整理できた。 	中小企業診断士 知財戦略AD
海外展開準備支援	<ul style="list-style-type: none"> 今後、必要に応じて通常支援で海外展開支援を対応。 	中小企業診断士
契約の整備	<ul style="list-style-type: none"> 外部との契約に関する留意点について整理できた。 実際の契約書において、これまで明確にできていなかった事項も確認でき、修正の方向性も明らかになった。 	弁護士 中小企業診断士

支援チーム紹介

リーダー専門家: 中小企業診断士 加藤茂

活用専門家: 中小企業診断士、企業OB、知財戦略AD、弁護士

知財総合支援窓口担当者: 東京都知財総合支援窓口 兼子宏子

PO(プログラムオフィサー): 池田清志